

Ⅱ 上都賀地域農業振興計画(地域戦略)実績

地域戦略1:上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」

1 地域戦略の概要

上都賀地域の施設園芸は、品質面を中心に産地のブランド化が進んでおり、新規就農者に占める割合も高いなど、更なる発展が期待できます。そこで、所得向上に意欲ある経営体(いちご、にら、トマト、花き)を明確化し、所得目標を達成するための課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組(基本技術の再点検、新品種・新技術の導入、省力化・分業化の検討・推進、ICTを活用した「栽培管理の見える化・共有化」、雇用労働の導入等)を総合的にマネジメント(重点的な個別指導、集団指導等)します。

2 主な指標

注) 上段は目標値(括弧内は当初目標値)、下段は実績値

指標項目		現状 (R1実績)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (目標)
いちご・にらの収量向上率 ※1	いちご	100	102 115	(104) 115 115	(106) 115 121	(108) 119 119	(110) 120
	に ら	100	(102) 110 123	(104) 111 118	(106) 112 107	(108) 113 125	(110) 115
中核経営体数 ※2		1 9	19	24 28	(26) 34 36	(28) 39 44	(28) 47
新品種・新技術導入経営体数		1 5 3	180 178	200 225	(226) 307 314	(220) 338 362	(240) 379

※1 重点指導対象者の単位当たり収量(t/10a)、いちごは年産、にらはJA出荷分のみ。

※2 上都賀地域主要園芸品目(いちご・にら・トマト・花き)における販売額3,000万円以上の経営体

3 令和6(2024)年度取組計画と主な取組状況及び今後の対応等

(1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し、取組計画の策定

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
- 支援対象者の支援カルテ整備(逐次見直し) - 中核経営体の育成	◇支援カルテ見直し、販売状況把握 ◇経営相談会参加3戸(いちご2、にら1) ◇ <u>中核経営体数 36→44 戸</u> いちご15→21戸、トマト5→7戸 にら 8→8戸、花き8→8戸 (いちごトマトR5.10~R6.6、にら花きR6.1~12) ◆中核経営体数は単価に左右される状況 ◎中核経営体候補者への技術支援を継続

(2) 目標達成に向けたマネジメント

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
ア 基本技術の再点検 - いちご:とちあいかの栽培技術向上 - に ら:栽培技術高度化による多収安定生産 - トマト:栽培管理、多収安定生産の確立	◇とちあいかの栽培管理徹底を指導し、 <u>いちご収量向上率 119%(R1比)</u> ◇ <u>にら収量向上率 125%(R1比)</u> ◆トマト:高温により収量品質が低下 ◎収量向上に係る技術支援を継続
イ 新品種・新技術の導入 - いちご:とちあいかの作付け推進 - に ら:栽培技術高度化による多収安定生産 - 花 き:あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立、高温対策の実施	◇新技術の導入 248→291 戸 とちあいか98→138戸、にらウォーターテ 29→31戸他 ◇にら県単補助事業の活用による高度化 (1団体、県費計12,000千円) ◇八重咲あじさい22,000→24,000鉢 ◎新規導入者への重点技術支援

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
ウ ICT等先端技術を活用した栽培管理 ・いちご：先進技術の導入によるハウス内環境の見える化推進 ・にら：栽培技術高度化による多収安定生産 ・トマト：高度環境制御によるトマト栽培の推進（スーパーコーチの活用等） ・花き：施設花き環境制御技術の確立と普及	◇いちご青年部ファーム活用推進 ◇ICT導入経営体数 66→71戸 いちご34→38戸、にら12→13戸他 ◇トマトスーパーコーチ活用による技術支援 ◆資材費高騰により新たな設備投資が困難 ◎いちご ICT機器活用事例の提示と優良生産者の管理データ共有
エ 省力化・分業化の検討・推進 ・いちご：無病苗供給体制の再構築と生産性向上 ・にら：栽培の省力化・分業化の検討 ・トマト：運搬及び防除を中心とした省力技術の導入促進	◇いちご苗生産への支援（4～8月） 無病苗充足率100% ◎いちごフリー基地、とちあいかを含めた複数品種体制での採苗管理技術の向上支援 ◇にらそぐり機導入台数 22→23台 ◎トマト広域選果場出荷が単価にどう反映されるか把握した上で、広域選果場に適した品種の栽培技術向上を支援
オ 雇用労働導入の検討・雇用管理の推進 ・いちご：先進技術導入や雇用活用等の活用による中核経営体の育成 ・トマト：雇用を活用した大規模トマト経営体の確立 ・花き：雇用管理の適正化による施設花き中核経営体の育成	◇いちご・にら・トマト・花き生産者への、経営相談会への参加を誘導 参加経営体数：いちご2戸、にら1戸 ◇トマト：全農広域選果場利用者40戸（全戸） ◎各品目ともに、土業と連携した経営改善支援を継続

（３）いちご・にらの産地発展に向けた取組強化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
ア 戦略の具体化 ・R5に策定した「上都賀地域いちご・にら産地戦略」に基づく、振興方策の進捗確認	◇産地振興計画推進会議 いちご2回、にら4回開催 ◎振興方策の進捗確認を継続

（４）高冷地ほうれんそうの産地発展に向けた取組強化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
ア 高温に対応した生産方式の推進 ・遮熱対策資材の導入、遮熱対策資材の効果検証、耐暑性、耐病性の高い品種の導入検討	◇遮熱資材効果実証展示ほ設置、8戸導入 品種比較試験2回実施 ◎R7も遮熱対策資材導入支援継続
イ 大規模ほうれんそう経営体の育成 ・高冷地ほうれんそうの中核経営体育成	◇経営相談会参加誘導 15戸 中核経営体数 8戸 ◎土業と連携した経営改善支援を継続



あじさい新品種検討会（7月）



高冷地ほうれんそう遮熱資材現地検討会（9月）

地域戦略2：地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」

1 地域戦略の概要

地域の話し合いや担い手のネットワーク化、次世代に向けた集落営農組織の再編等を進め、作業効率に配慮した基盤整備、省力化・低コスト化につながるスマート農業技術の普及拡大等を推進することにより、担い手の経営拡大の促進や高収益作物の導入等による経営の複合化を図ります。

2 主な指標

注) 上段は目標値（括弧内は当初目標値）、下段は実績値

指 標 項 目	現状 (R1 実績)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (目標)
経営面積 15ha 以上の担い手の総面積シェア* (%)	19.8	22 23.1	24 25.1	26 25.9	28 —**	30 —**
集落営農組織等の連携・再編数	—	— 0	1 0	2 2	2 2	3
次世代型生産基盤技術計画地区数 (地区)	—	1 1	1 1	2 2	2 2	3
スマート農業技術導入経営体数 (経営体)	22	37 70	(41) 73 80	(44) 77 100	(47) 81 106	(50) 85

※ 水田総面積に占める割合 ※※調査方法の変更による

3 令和 6 (2024) 年度を取組計画と主な取組状況及び今後の対応等

(1) 地域水田農業のあり方検討促進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○戦略的水田活用検討 ・鹿沼市、JA、法人かぬまとの打合せ ・広域営農システムモデル地区への設定 ・モデル地区カルテ作成 ・施設整備構想づくり支援 ・水田等活用自給飼料の増産、耕畜連携の推進 ・麦・大豆等の生産拡大推進	◇広域営農システムの新規地区の設定を見送り ◆新規地区候補の鹿沼西部については、核となる施設整備と併せた計画策定が必要 ◎引き続き鹿沼市やJAと情報共有し、営農の広域化に向けて支援 ◇大室 WCS において新たに乾田直は機が導入され作業の効率化が図られた

(2) 地域の実情に対応した広域営農システムの推進

ア 人・農地プランの実行支援

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○人・農地プランの実行に向けた取組と併せたところ ぎ広域営農システムの推進 ・重点支援地区の検討及び推進方針の共有 ・モデル地区での地域計画策定の話し合い実施 ○地域における農地利用等の合意形成支援 ・地域計画策定（全域）の話し合い支援 ・地域計画の実行に向けた話し合い支援	◇広域営農システムの重点支援地区として7地区を計画したが、鹿沼市西部は核となる施設整備の進捗に合わせて新規指定を見送り ◇日光市、鹿沼市とも地域の話し合いが実施され地域計画を策定（見込） ◎引き続き市やJAと連携して地域計画の実現に向けて支援

イ 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○既存組織等を利用した集落を越えた担い手情報交換の場の設定 ・関係機関による担い手ネットワーク化推進打合せ ・若手担い手ネットワーク「米米くらぶ」活動支援	◇「米米くらぶ」メンバー1名が法人化 ◎「米米くらぶ」は日光地域におけるモデル事例であるため引き続き支援

ウ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編・広域化等の推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○新たな組織化・再編に向けた取組支援 ・組織化に向けた話し合いや営農作物栽培技術支援 ・法人化に向けた話し合い支援、専門家派遣や省力化による規模拡大支援（大室地区） ○モデル地区のフォローアップ支援（南押原地区） ・組織リーダー個別巡回、連携検討会開催支援 ・地域計画策定（目標地図作成）支援	◇大室 WCS が法人化 ◇南押原地区では営農集団連携のための自主運営による代表者会議が定例的に開催されることとなった ◇千渡地区で高収益作物としてさといも等を推進 ◎千渡地区の営農体制構築に向け支援を継続

エ 担い手の作業効率の配慮した計画的な基盤整備

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○次世代型生産基盤技術等の推進 ・地域の話し合い推進、アンケート等による意向調査 ・大規模化や次世代型生産基盤技術による省力化、低コスト化の必要性の啓発、事例紹介 ・次世代技術の施工 ○施設の維持・長寿命化支援と防災力向上 ・実施施設のリストアップ、保全管理研修会実施	◇次世代技術の必要性の理解が進んだ ◎担い手候補者から次世代技術の活用意向を確認できたので次の設計工事等へつなげる ◇薄井沢、千渡地区の圃場大区画化工事着手 ◇土地改良区等に適切な施設維持管理を推進 ◎機能診断の結果を踏まえ、施設保全管理委員会等で各市の意見を伺いながら対応検討

オ 効率的な畦畔管理体制の研究・推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○水田の新たな管理方法の推進 ・地域計画策定の話合いの場で畦畔管理体制・手法について問題意識の共有・検討を促す ・新たな事例の導入に向けた支援	◆機械作業は、地域の担い手によってカバーされているが、畦畔や水管理は担い手をサポートする小農家が必要 ◎畦畔管理にかかる事例を研究し、取組を広げて行く必要

カ スマート農業技術の効果的な活用

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○導入推進及び活用推進 ・ドローン利用者協議会の利用状況把握、活動支援 ・RTK 基地局の利用登録者、利用状況の把握 ・JA 防除協、ドローン協の意見交換の実施 ・スマート農業機器活用水稲品質向上対策の推進	◇防除協議会によるドローン防除はオペレータや活動効率等の課題が明確化されてきた ◎市や JA と協力の上、現地研修会等を通じて RTK 基地の利活用を PR ◇スマート農業技術導入数 106 件

キ 高収益作物導入による経営の複合化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○土地利用型経営体への露地野菜の推進 ・土地改良区等への面的な作付推進 ○湛水さといも栽培技術（機械化体系）の確立 ・栽培技術向上のための栽培講習会 ・規模拡大に向けた省力化機械導入推進	◇荊沢において 2 名が試作を実施 ◇さといも作付面積は日光 253a、鹿沼 810a ◎ほ場整備計画及び実施地区、土地利用型経営体へ作付けを推進



WCS 用稲の乾田直は現地実証



地域営農の効率化に向けた基盤整備

地域戦略3:持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成

1 地域戦略の概要

上都賀地域の魅力ある農業・農村を次世代につないでいくため、新たな農業人材を呼び込むための取組や、産地と連携した参入者向け研修制度の充実、就農定着サポート体制の強化により、次世代の産地を牽引する人材を確保・育成します。

また、地域活性化を図れる人材の育成、地域の観光・商工・林業などの多様な人材との連携、農村資源の発掘や磨き上げ、地域の特性を生かした特産作物の振興、交流人口や関係人口の拡大など、農村所得拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。

2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指 標 項 目	現状 (R1 実績)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (目標)
新規就農者数	126 人 /5 年間	28 人/年 26 人/年	28 人/年 26 人/年	28 人/年 31 人/年	28 人/年 29 人/年	28 人/年
地農産物直売所や農村レストラン 等の年間販売額	1,940 百万円	1,946 百万円 1,812 百万円	1,952 百万円 1,877 百万円	1,958 百万円 1,936 百万円	1,964 百万円 1,952 百万円	1,970 百万円

※新規就農者 = 自営就農者 + 将来独立を目指す雇用就農者

※新規就農者目標 28 人/年 ≒ 認定農業者数 731 戸(R2.3) / 世代交代年数 26 年

※世代交代年数 26 年(定年延長後の年齢 65 歳 - 直近 5 年の自営就農者の平均年齢 39 歳)

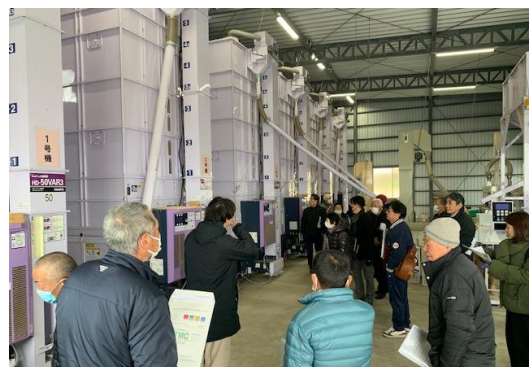
3 令和 6 (2024) 年度の取組計画と主な取組状況及び今後の対応

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
(1) 生徒への農業・農村の魅力発進 ・高校生を対象とした農業魅力発信講座を開催します。	◇鹿沼南高と魅力発信講座開催に向けて協議事務局会議(5月、1月)、総会(6月) 上農林専門部での鹿沼南高との連携(24回) ◎鹿沼南高校と引き続き連携を図る
(2) 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開 ・県内外の就農相談会やフェア等を活用し、就農啓発資料を配付します。	◇就農相談会等による資料の配布(6月、8月、10月、全4回) Uターン農業者の事例紹介をHPに掲載し、就農情報を発信した。 農家後継者相談数は5件。 ◆農家後継者の就農相談数が少ない。 ◎啓発資料の配付や就農支援サイトを活用し、PRに務める。
(3) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化 ・研修生の受入人数の確保のため、研修制度の認知向上を図ります。 ・農業体験会から研修参加へ確実な誘導を図ります。 ・就農支援ネットワーク会議等を開催し、いちご、にら以外の研修制度の整備を検討します。	◇HPや市・JA広報誌への掲載など研修制度を周知 ◇農業体験会の開催 鹿沼市 いちご 9月21日、11月30日 にら 10月20日 日光市いちご・にら 12月7日 ◇就農支援ネットワーク会議 (7月2日、1月30日) ◎市・JA等と連携し体験参加者を確保し、研修生へと誘導する。
(4) 円滑な就農定着に向けたサポートの強化 ・令和3年度に作成したリスク管理表を活用し、就農定着に向けた個別支援を実施します。 ・フレッシュファーマーアカデミーの開催によ	◇継続して個別重点支援及び支援結果に基づくリスク評価を実施(13人) ◆8名が継続支援必要 ◎新規対象者を追加しリスク評価と総合サポ

り、農業の基本技術の向上を図ります。 ・就農者に合わせたオーダーメイド型就農支援により、関係機関・団体と連携した総合サポートを実施します。	ートを実施 ◇フレッシュファーマーアカデミー受講者（11名） ◆ニーズを踏まえた研修の実施が必要 ◎引き続き就農希望者に事業を周知し支援
(5) 地域の特性を生かした作物振興と拠点施設を核とした地域活性化 ・2期作に適したそば新品種の種子生産や供給体制構築に向けた検討を行います。	◇そば種子生産供給に係る運用規定策定支援 ◎新品種種子の安定生産に向けた栽培技術指導と新規栽培希望者の支援
・生産者や実需者等が連携した上都賀地方農産物のPRを実施します。	◇寒晒し蕎麦フェア（4～6月）やいもいもフェア（11～1月）によるPR（いもいもフェア実績：7店舗増、応募数 約940通、レシピ配布1,400部） ◎引き続き魅力や認知向上に向けたPRを実施
・SNS等を活用し、年間を通じて上都賀地方の農産物や農村の魅力を発信します。	◇季節ごとに強化月間を設けSNS等で情報発信（県HP40件、農政部ツイッター76件） ◎SNS等を活用し、農産物をはじめとした上都賀地域の農業・農村の魅力を通年で発信
・農産物直売所等の運営支援や新たな交流拠点の開業を契機とした誘客促進を図ります。	◇運営改善策の提案（8月、1月）、運営者向け研修会（8月）、新たな取組への支援（内容：取扱商品拡大、案内看板設置による集客） ◎交流拠点施設の実情にあわせた運営支援と地域内の交流拠点を活用した誘客促進
(6) 地域活性化の人材確保、交流・関係人口拡大 ・国内外から訪れる人の周遊や長時間滞在につながるよう地域の魅力を総合的に発信します。	◇地域資源を複数組み合わせた情報発信や英語のタグ付け投稿（農村めぐり投稿42件、鹿沼・日光おでかけmap配布3,000部） ◆テーマやターゲットを絞った発信による地域全体への周遊促進や消費拡大 ◎地域の特色ある農産物や食、交流拠点施設等を中心に地域の魅力を総合的に発信
・インバウンド受入に関する状況把握と受入意向のある組織等への支援を行います。	◇地域組織等へのインバウンド受入に関する実態と受入意向の把握（6月、29か所） ◎地域組織等へのインバウンド受入に向けた意識の醸成や受入意向のある組織への支援
・地域活性化組織の活動支援や「農ある暮らし」への興味関心を高めるきっかけづくりに取り組みます。	◇地域活性化組織と地元高校生の交流活動支援（6月、10月）、農ある暮らし体験講座及び相談会開催（10月） ◆組織の持続可能な活動に向けた支援、地域内外の人に農業や地域活動の魅力を発信 ◎組織の活動状況把握と外部人材等を活用した活動支援、「農ある暮らし」に関する情報発信や興味関心を高める機会の提供



農業士の講演（鹿沼南高校）



そば先進事例視察研修（群馬県）